

平成27年度芦別市各会計予算の概要

全会計 224億193万円 (対前年度比 10.2%)

一般会計 …………… 124億2,700万円 (対前年度比 19.0%)

特別会計 …………… 63億 964万円 (対前年度比 0.0%)

企業会計 …………… 36億6,529万円 (対前年度比 2.9%)

■一般会計予算総額 124億2,700万円

(経常費 103億6,927万円 事業費 20億5,773万円)

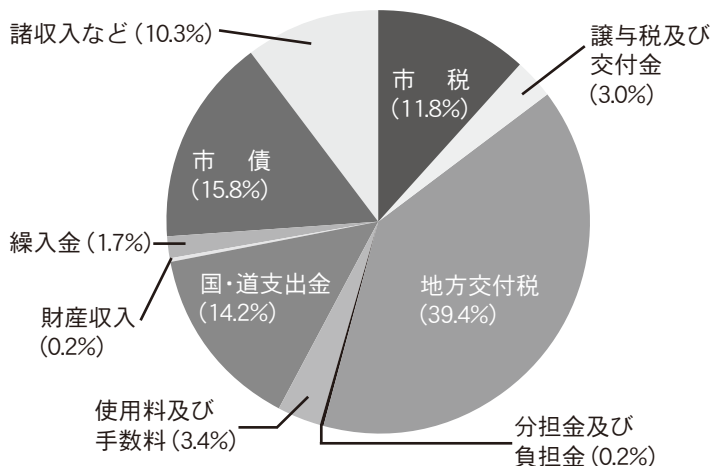
平成27年度の予算につきましては、4月に市長及び市議会議員の選挙を控えていることから、人件費、扶助費、公債費の義務的経費や施設管理費等の経常的経費、「第5次芦別市総合計画」に掲げる継続事業を中心とした骨格予算となっていますが、市民生活の安定や景気対策、雇用確保のほか行政の継続性の観点から必要な事業費に係る予算を盛り込んで編成しました。

●歳入の内訳

△はマイナス

科 目	当初予算額	対前年度比
市 税	14億6,627万円	△ 4.4%
譲与税及び交付金	3億8,328万円	13.3%
地方交付税	48億9,400万円	△ 0.8%
分担金及び負担金	2,678万円	△ 11.7%
使用料及び手数料	4億2,154万円	2.9%
国・道支出金	17億6,707万円	1.4%
財産収入	2,542万円	6.5%
繰入金	2億 942万円	430.7%
市 債	19億6,780万円	154.2%
諸収入など	12億6,542万円	103.8%
合 計	124億2,700万円	19.0%

【当初予算額の収入構成】()内は予算に占める比率

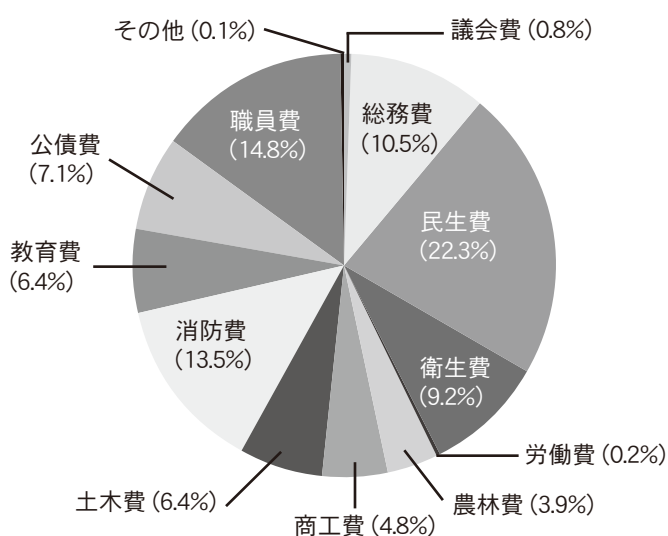


●歳出の内訳

△はマイナス

科 目	当初予算額	対前年度比
議 会 費	1億 85万円	7.6%
総 務 費	13億 323万円	193.4%
民 生 費	27億7,635万円	1.2%
衛 生 費	11億4,530万円	△ 10.3%
労 働 費	1,890万円	89.9%
農 林 費	4億8,685万円	10.6%
商 工 費	5億9,692万円	12.8%
土 木 費	7億8,881万円	△ 15.4%
消 防 費	16億8,300万円	238.4%
教 育 費	7億9,034万円	38.8%
公 債 費	8億8,216万円	△ 12.6%
職 員 費	18億4,419万円	△ 1.6%
そ の 他	1,001万円	△ 60.3%
合 計	124億2,700万円	19.0%

【当初予算額の支出構成】()内は予算に占める比率



●当初予算 (124億2,700万円)

市民 1人あたりの予算	1世帯あたりの予算
80万9,154円	150万7,582円

平成27年 2月28日現在

・人口 / 1万 5,358人 ・世帯数 / 8,243世帯

■特別会計の内訳

△はマイナス

会計名	予算額	前年度対比
奨学資金	1,621万円	△1.0%
国民健康保険	28億2,764万円	8.9%
下水道事業	6億5,518万円	△3.8%
介護保険事業	19億8,816万円	△5.4%
介護サービス事業	5億3,620万円	△13.2%
後期高齢者医療	2億8,625万円	△3.6%
合計	63億 964万円	0.0%

■企業会計の内訳

△はマイナス

会計名	収支区分	予算額	前年度対比
病院事業	収益的	収入	22億8,000万円 △4.9%
		支出	22億3,021万円 △3.9%
	資本的	収入	4億6,568万円 91.4%
		支出	5億8,735万円 67.0%
水道事業	収益的	収入	5億2,795万円 △2.7%
		支出	5億3,362万円 △3.7%
	資本的	収入	2億2,391万円 △8.6%
		支出	3億1,412万円 △6.5%

平成27年度の主な事業

消防総合庁舎建設事業

新たな防災拠点施設として「消防総合庁舎」を建設し、市民の安全で安心な生活を確保する。

消防救急無線デジタル化整備事業

災害から生じる被害に迅速に対応できるよう消防救急無線、サイレン及び通信指令装置等関係設備の整備を図る。

公共施設耐震化整備事業

市民の避難所となる市民会館の耐震化改修を実施し、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進する。



移住者誘致促進事業

「地域おこし協力隊」の制度を活用のほか、本市への移住のきっかけづくりとして「移住体験ツアー」の実施や「北海道暮らしフェア」に参加し、移住施策を推進する。

定住促進事業

「持ち家取得奨励事業」及び「人生の節目祝品贈呈事業」を推進することで、市民の定住を促進し人口の流出の抑制を図る。

農業振興対策事業

基幹産業である農業の振興に向けて、農商工連携の促進、多様な経営体の育成・確保のための支援策を実施する。

企業振興事業

地域経済の活性化を図るため、企業誘致・立地及び地場企業に対する支援策を強化する。

住宅改修促進事業

住宅改修工事、建築設備工事にあわせ、高齢者等住宅改修助成及び耐震改修助成を行い、市内個人住宅の改修を促進する。

道の駅を拠点とする「にぎわい」創出事業

本市に人を呼び込み、経済循環を盛んにすることを目的として、道の駅の再整備事業を実施する。



生活習慣病予防対策事業

各種がん検診、各種検診、訪問指導や健康づくり事業を実施し、生活習慣病等の疾病予防や市民の健康増進を支援する。

子育て支援対策事業

未就学児に対する医療費の自己負担の無料化、低所得者家庭に対する保育料の軽減等を行い、子育て世帯の負担軽減を図る。

小中学校教育推進事業

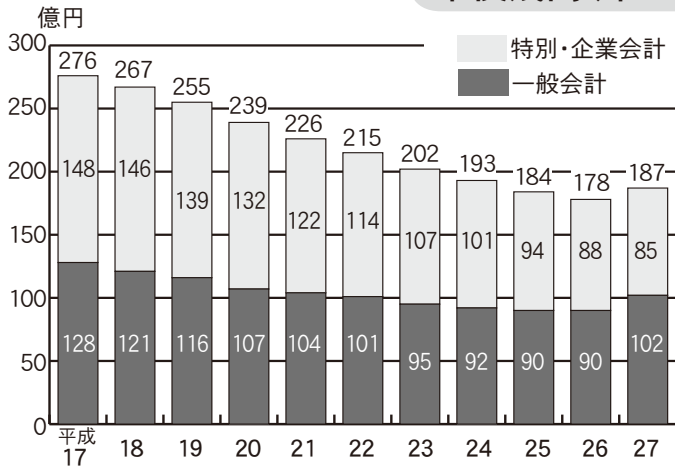
全国学力・学習状況調査の全校参加、市内統一学力テストを実施し、「わかる・できる・楽しい授業づくり」に重点をおいた学習指導を実施する。

芦別高校支援事業

通学費及び検定試験等受験料の助成事業を継続するとともに、新たに英語指導助手を派遣する事業を実施する。



市債残高(市の借金)の推移



※平成17～25年度は決算額、平成26年度は決算見込み額、平成27年度は予算額

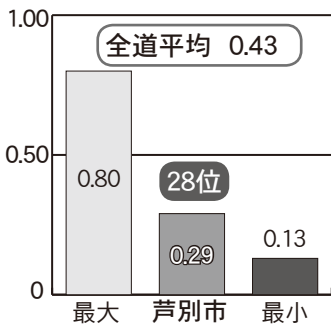
市債とは、学校や道路、公園などのように長期にわたって市民の皆さんが利用することができ、多額の建設資金が必要となる事業などの財源に充てるため、政府や銀行などから調達する長期的な借入金のことです。一般家庭でいう借金にあたるものです。

借金があまり多くなると、返済にかかる経費(公債費)が長期にわたって市の財源を圧迫するため、芦別市では、高金利の市債の借換えや新たな市債借入の抑制など、市債残高の適正化に取り組んでいます。

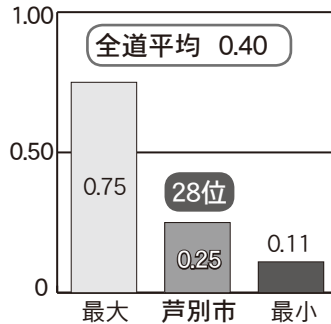
各指標に基づく全道35市の中の芦別市の順位

財政体力を示す「財政力指数」(数字が大きい方が、より健全)

●平成19年度



●平成25年度

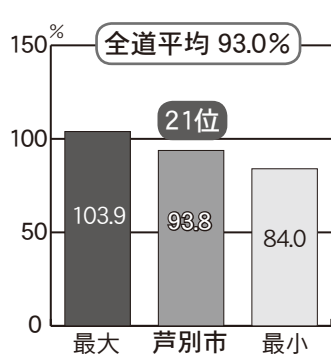


市の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入(市の税金や各種使用料)がどの程度あるかを示す指標です。

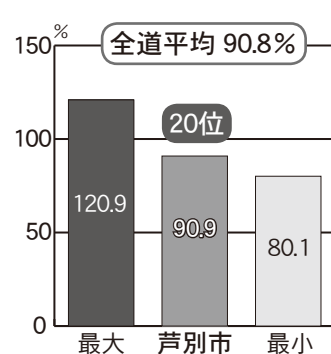
数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることになります。

財政自由度のバロメーター「経常収支比率」(数字が小さい方が、より健全)

●平成19年度



●平成25年度

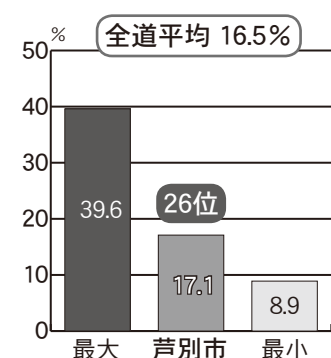


市の税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、人件費や施設の維持管理費など毎年決まって出ていくお金(経常的な経費)がどの程度の割合になっているかを示す指標です。

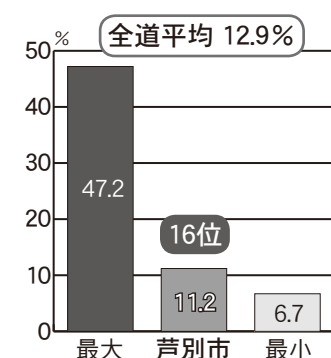
数値が「100%」の場合、決まって入ってくるお金の全てが決まった支出として出て行くため、その年に自由に使えるお金はゼロということになります。75%程度が妥当とされています。

体力以上の借金負担がないかをチェックする「実質公債費比率」(数字が小さい方が、より健全)

●平成19年度



●平成25年度



市の税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、借入額(市債)の返済にあてた経費(公債費)がどの程度の割合になるかを示す指標です。

過去3年間の平均値が18%以上の団体は、地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となり、25%以上になると一部の地方債の発行が原則として制限されます。